

もりやま 市議会だより



7月1日にオープンした大庄屋諏訪家屋敷

第2回定例会 守山市立図書館の設置および管理に関する条例 平成30年度守山市一般会計補正予算などを可決

●第2回定例会の概要	2
●質疑・質問	3～10
●特別委員会報告	10～11
●視察報告	12
●議会活動報告等	13
●審議結果一覧	14～15

No.150
平成30年8月1日



7月に発生しました豪雨災害によりお亡くなりになりました皆さまのご冥福をお祈りいたしますとともに、被災されました皆さまにお見舞いを申し上げます。

本市では、飲料水やアルファ化米などの支援物資を7月10日に被災地へお届けいたしました。

平成三十年第二回定例会は、六月一日に開会し、六月二十一日までの二十一日間の会期で行いました。

開会日には、平成三十年度守山市一般会計補正予算など専決案件四件、予算案件二件、条例案件八件、人事案件一件、諮問案件一件の計十六件について市長より提出議案の説明がありました。

六月十三日には、市長からその他案件一件の追加議案の説明の後、個人質問を行い、六月十四日には、個人質問終了後、一部採決の結果、専決案件四件を承認、人事案件一件を同意、諮問案件一件を異議なしとし、議案の委員会付

託を行いました。

最終日には、各常任委員会の付託議案に対する審査結果の報告を行い、すべて原案のとおり可決されました。続いて、議員提出による「精神障害者の交通運賃割引に関する意見書」、「琵琶湖大橋通行料のワンコイン化を求める意見書」および「幼児教育・保育の無償化の実施については自治体の実情を踏まえ必要な支援措置を講じることを求める意見書」三件が提出され、可決されました。最後に、各特別委員会の審査結果の報告を行い、閉会しました。

質問・答弁の要旨を次ページから掲載しています。

詳細は、市議会ホームページのインターネット録画映像や会議録検索(十月上旬に更新予定)か、図書館等に備え付けの会議録(九月下旬配布予定)をご覧ください。

市政を問う(個人質問)

記載の順番は、発言通告書が提出された順番です。

個人質問 平成30年6月13日、14日

※質問事項は、一部のみ掲載しています。

質問 順番	氏 名	質 問 事 項	掲載 ページ
1	今井 薫	・ 定期人事異動を節目とした政策の効果的な推進ならびに市民サービスの向上について	4
2	渋谷 成子	・ 危機管理意識と防災減災ならびに避難訓練のあり方および避難所、福祉避難所の考え方について ・ 自然災害以外の人災・事件の対応について ・ 介護保険制度の利用について ・ 自殺防止対策・自殺のないまちづくりについて	4
3	井入 秀一	・ 北部地域の観光振興について	5
4	國枝 敏孝	・ 新図書館の運営について	5
5	山崎 直規	・ 中小企業のIT導入に向けた取組について ・ 公立幼稚園、保育園の職場環境の改善について	6
6	小牧 一美	・ 児童クラブの充実に欠かせない支援員の処遇改善について ・ 待機児童対策として公立保育園新設を整備することについて ・ 養護学校卒業後の進路保障と強度行動障害者・家族の支援について ・ 山賀地区に計画されている陸上養殖と水耕栽培の新しい農業について ・ 生活保護のしおりとHPの改善について	6
7	森重 重則	・ 社会的養護の必要な子ども、若者たちの支援について	7
8	赤渕 義誉	・ 市立中学校における部活動のあり方について	7
9	福井寿美子	・ 児童の下校時の安全対策と低学年の放課後の支援について ・ 「守山プロジェクト～住み続けたい街へ!」の学習の取組について	8
10	奥野 眞弓	・ ふるさと納税について ・ 認知症対策について	8
11	新野富美夫	・ 自転車利用の普及促進とヘルメット着用の促進について	9
12	石田 清造	・ 市民参加と協働のまちづくりの推進について ・ ICTを活用したオープンガバメントの推進について	9
13	西村 弘樹	・ 高齢者にやさしいまちづくりについて	10



◆ 定期人事異動を節目とした政策の効果的な推進
ならびに市民サービスの向上について

今井 薫

【問】平成30年度の最重要施策としての環境施設更新事業の取組の特徴と姿勢について伺う。

【答】昨年には、4自治会の苦渋の決断により、環境保全協定書に調印をいただいた。今年度の取組の特徴としては、環境施設更新にかかわる地域の活性化や地元自治会の取組について、

着実に推進していく年とする。そのため、地域の道路や河川の改修等の地元課題の解決に向けた各種事業の大部分を所管する都市経済部長が環境生活部理事を兼務し、また、拠点施設の建築やプールの整備等の関係課の全職員を環境施設対策課の兼務とするなど、部局間の連携をより一層強化して市をあげて、環境施設の更新事業を最優先に取り組む。

【問】女性職員の管理職登用の状況や評価、効果、今後の方針について伺う。

【答】意欲と能力の高い女性の管理職への登用が進むことで、女性ならではの視点を生かしたマネジメントや、男性の視点では不足がちになる家事や子育て等の豊富な経験を生かした発想や考えに基づく政策の実現など、管理職の男女のバランスも良くなり、きめ細かな目配りの行き届いた労務管理や市民サービスの向上などに良い影響を与えている。

【問】ジョブローテーションの推進およびスペシャリストの育成と配置について伺う。

【答】本市では、採用後の概ね10年間で3つの部署が経験できるようなジョブローテーションを実施している。専門職は、全職員の40%を占めており、専門性を生かす業務や管理業務の部署に人事配置する中で、さまざまな経験を積ませることにより、知識の蓄積が図れ、スペシャリストとしての人材育成を実施している。

【問】ジョブローテーションの推進およびスペ



- ◆ 危機管理意識と防災減災ならびに避難訓練のあり方および避難所、福祉避難所の考え方について
- ◆ 自然災害以外の人災・事件の対応について
- ◆ 介護保険制度の利用について
- ◆ 自殺防止対策・自殺のないまちづくりについて

渋谷 成子

【問】毎年防災訓練を実施しているが、実際の災害時の体制、福祉避難所や社会福祉協議会、協定事業所との連携など、これまでの訓練の総括を伺う。

【答】市長が本部長となる災害対策本部を立ち上げ、危機管理局長が指揮となり、各部長に指示し、各部の次長、班長へと指示がなされ、各班がそれぞれ分担任務の訓練にあたっている。関係参加団体に対し応援要請を行っている。福祉避難所と連携した訓練は現在のところ実施していないが、今年度の訓練は、避難行動要支援者名簿を活用した避難行動要支援者支援訓練に学区民に参加していただくことを考えている。

【問】事件現場について、周

【問】毎年防災訓練を実施しているが、実際の災害時の体制、福祉避難所や社会福祉協議会、協定事業所との連携など、これまでの訓練の総括を伺う。

【答】今回の事件を重く受け止め、地元住民の不安を取り除くためにも、まずは県道今浜水保線への防犯灯の設置について、周辺自治会や警察とも協議の上、早期に取り組む。

【問】防犯灯の設置が望まれる周辺地域



防犯灯の設置が望まれる周辺地域

【問】介護サービスの未

【問】介護サービスの未利用者について現状認

【問】介護サービスの未利用者について現状認

【問】介護サービスの未利用者について現状認

【問】介護サービスの未利用者について現状認

【問】介護サービスの未利用者について現状認

【問】介護サービスの未利用者について現状認

【問】介護サービスの未利用者について現状認

◆北部地域の観光振興について

井入 秀一

◆新図書館の運営について

國枝 敏孝

問 北部地域のさらなる観光振興は、湖岸地域全体の活性化があつて初めて実現するものと考えている。それゆえ、湖岸地域全体の活性化に向けての具体策として、湖岸地域の観光資源や周辺の農業・漁業資源、加えて地方創生の各種事業を有機的に

か。また、その結果を踏まえて、どのように調査・研究してきているのか伺う。

答 調査結果からは、湖岸地域の活性化に向けた課題として、新たな誘客施設の整備、美崎公園周辺など未利用地の有効活用、既存地域の資源を生かした新しい取組、県内周辺地域との広域連携および市内回遊性の向上の4つの課題が示された。課題を解決する有効施策として、自転車競技施設、グランピング施設、フィッシング施設、道の駅的施設などの整備が考えられる。そうした中、県関係課との意見交換の中で、「美崎公園駐車場はサイクリスト向けの道の駅施設として可能性があるの

では」との提案を受けた。道の駅的な施設だけでなく、なぎさ公園を活用したグランピングや商業施設、美崎公園の一層の有効活用など、琵琶湖岸が一体となった魅力あふれる活性化の可能性があるのではと考えている。なぎさ公園や琵琶湖の活用について県と協議を行うこと、民間事業者による整備・運営ができないかについて、検討したいと考えている。

その後1年9カ月が経過し、湖岸ゾーン活性化検討調査も終了しているが、この調査の結果は、どうであったのか。

美崎公園駐車場



美崎公園駐車場

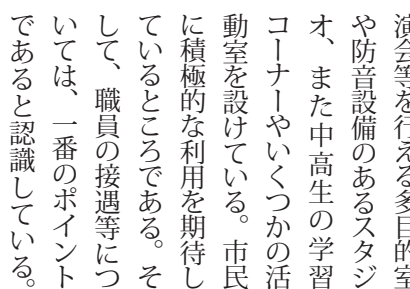
問 平成30年11月オープン予定の新図書館の建物がいよいよその姿を現し、これを機に、中身についても日本一の図書館になることを期待してその運用について伺う。図書館にはそれぞれ特色があり、これがベストというものはないが、良い図書館には共通して優れた要素があると考える。まず、蔵書、資料の充実が不可欠であるかどうか。次に、読書空間は

の資質向上と利用者に対する接遇のあり方について伺う。

答 蔵書等の充実について、これまでご指摘をいただいていたオーディオ・ビジュアル資料の充実を含め、通常の図書等購入予算1800万円の約倍、3900万円の予算をもって準備している。また、読書スペースをはじめその他の活動スペースについては、建築設計段階から十分配慮し、講演会等を行える多目的室や防音設備のあるスタジオ、また中高生の学習コーナーやいくつかの活動室を設けている。市民に積極的な利用を期待しているところである。そして、職員の接遇等については、一番のポイントである」と認識している。

工事期間中、職員は県内外の先進図書館に研修に出向く等、資質向上に努めており、接遇についても、利用者に気持ち良く過ごしてもらうためには自分たちがどのように接すべきか自覚を持つて考えてもらっている。赤ちゃんから高齢者まで多くの市民に気持ち良く利用いただける図書館となるようしっかりと準備し、初日から満足していただけるよう努めていく。

建設中の新図書館



建設中の新図書館



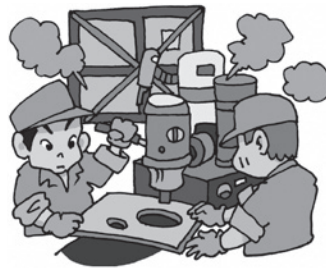
◆ 中小企業のＩＴ導入に向けた取組について
◆ 公立幼稚園、保育園の職場環境の改善について

山崎 直規

問 中小企業は人材の不足や資金的な問題もあり、一足飛びにＩＴ導入を進めていくことは難しいと考えるが、支援策として、中小企業共通ＥＤＩの紹介など、ＩＴ化に向けた取組への支援を積極的に行うことで、中小企業の経営力強化等を支援することも必要かと考えるが見解を伺う。

答 市内中小企業者の生産性向上に資するＩＴ導入等の経営改善相談については、滋賀県産業支援プラザ内の滋賀県よろず支援拠点や商工会議所へ繋いでいくこととし、特に国等の各種補助金制度の説明や中小企業者に寄り添った専門性の高い相談ができるよう、商工会議所が行う相談業務に

対しては継続的に支援を行うことで、中小企業者の経営力強化が図れるよう取り組んでいく。



問 公立園では、男性職員用の更衣室やトイレが整備されていないため、男性職員が着替える物置などで行っていることや、男子専用のトイレがなく職員のトイレを共同で使うために、男女とも気を使っている状況である。環境がお粗末では職員募集に於いても見えない。

男性の幼稚園教員や保育士もこれから増加することが予想され、正規職員への処遇改善も併せて、早急な対応をすべきと考えるが見解を伺う。

答 職員が働く施設の環境を適切に整えることも定着を図る上で大切であると認識しており、今後、各施設の改修等のタイミングに合わせ、順次施設整備にも取り組んでいきたい。待機児童の解消に向け、受け皿の整備はもとより、人材確保についても喫緊の課題と認識し、保育人材バンクの設置や処遇改善とともに、職場の環境改善を進め、男女ともに働きやすい労働環境を整え、職員の確保と定着化に一層取り組んでいく。

問 本市の児童クラブ指導員の勤続年数は近隣市と比較して短い。指導員の雇用を保障すべき。指定管理者としての正規職員の賃金、臨時職員の時給を明らかにし、賃金最低ラインをガイドラインに記すべき。

答 適切な法人に運営をお願いしている。職員のお給与面や雇用条件、職場環境は保障されている。国の同一労働同一賃金実現の審議動向を注視する。

問 本市は待機児童が多いが、このほど、保育園を新設する方向性を示された。早期の実施を求める。しかし、なぜ民設民営なのか、公立園で整備すべきではないか。

答 現行制度は、公立園には国補助がなく、民間園にのみ補助される。良質な保育が提供され

◆ 児童クラブの充実に欠かせない支援員の処遇改善について
◆ 待機児童対策として公立保育園新設を整備することについて
◆ 養護学校卒業後の進路保障と強度行動障害者・家族の支援について
◆ 山賀地区に計画されている陸上養殖と水耕栽培の新しい農業について

一美 小牧

てきた民設園の運営実績や多様なニーズの対応から、現段階では民設園での整備を基本と考える。

問 養護学校卒業後、在宅で苦慮されている家庭はどれだけの数か。実態把握とともに、早急な施設整備ならびに緊急対応を求める。

答 早急な対応の必要性を痛感している。施設に対し市独自の支援策の検討を行う。今年度整備予定のグループホームへの入所を法人に働きかけている。

問 なぜ、農振農用地でフグ養殖と水耕栽培を行うのか。実現可能性を庁内どのように審査したのか。地盤沈下、塩水の漏水、事業撤退時の補償はどうするのか。

答 事業者と地権者が合意され、実際に試験栽培している現場を確認

した。農業の継続性は現地確認し、営農・栽培状況を確認する。水槽は１２０基。事業者に対して責任ある対応をするよう指示・指導していく。契約書等で補償引当てを確認する。

■その他の質問
▼生活保護のしおりとＨＰの改善について

	守山市				野洲市			
	8か所・児童数1316人				24か所・児童数1080人			
運営形態	3法人に指定管理・中洲のみ直営				社会福祉協議会に指定管理			
	常勤職員	臨時職員	合計		嘱託職員	臨時職員	合計	
5年未満	13人	50%	79人	73%	24人	43%	11人	19%
5年以上10年未満	10人	38%	23人	21%	21人	38%	22人	38%
10年以上	3人	12%	5人	5%	11人	19%	25人	43%
	26人		107人	133人	56人		58人	114人

公設児童クラブ室の指導員の勤続年数比較

◆社会的養護の必要な子ども、若者たちの支援について

森重 重則

【問】児童虐待の対応について、非常に深刻な虐待やネグレクトの場合、弁護士との関与により迅速に法的な対応が必要と考える。現在、どのように各関係機関と連携して、このような子どもたちを迅速に保護しているのか伺う。

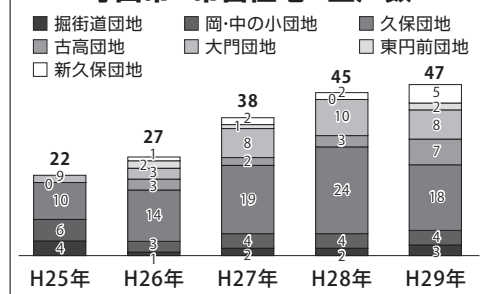
【答】子どもの安全確認や緊急性を判断するため、の受理会議を速やかに実施し、初期調査を行い、ケースの緊急度を見極め、一時保護の子どもとの安全確保が必要と想定される場合は、児童相談所の協力依頼を行っていく。また、各関係機関と連携し子どもの最善の利益を守る視点をもちて対応している。

【問】現在、市営住宅は47戸が空いている状態であるが、児童養護施設等を退所した若者たちが自立した生活を送るために、住居の確保を含めた自立支援をどのように考えているのか。また、このような若者たちが、市営住宅へ単身入居できるように規定を見直し、自立支援における市営住宅の活用ができないのか伺う。

【答】児童養護施設を退所した子どもや若者たちへの自立支援として、東京都世田谷区では、区営住宅に併設している管理室を公営住宅の枠外で、大学進学者は修学年限の最終年度末まで、就職者は2年という条件で住宅の支援をしている。また、東京都足立区では、社会福祉法人と入居・退去時の手続きの補助や保証人の選定、居住期間中の

訪問・面会による現況確認、使用料滞納・無断退去等の問題事案解決のための対応等についての協定を締結する中、施設等を退所し、申込み時点で満18歳から満23歳の者に対して5年間を限度に区営住宅の一時入居を認めている。今後、このような子どもや若者たちへの自立支援として、市営住宅の活用の検討を深めていく。

守山市 市営住宅 空戸数



本市の市営住宅空戸数

◆市立中学校における部活動のあり方について

赤淵 義徳

【問】部活動の数は、平成30年4月現在、守山中学校19、南中学校22、北中学校13、明富中学校13あり、日々運動部や文化部で活動をしている。市立中学校の部活動をどのように位置付けるのか、現状と課題を伺う。

【答】現在、市内中学校では生徒の87・9%が部活動に加入し、日々の活動に取り組んでいる。平成22年度からは、週1日以上の休養日を設けており、生徒の健康や安全にも十分に配慮し取り組んでいる。教員の負担軽減に関しては、1つの部に複数の教員を配置し、指導や事務処理および引率等を分担している。

【問】部活動の目的は勝負に勝つことやコンクー

ルで賞をとることではないが、適切な環境と指導の下で生徒たちに充実した時間を過ごすことが、学習意欲の向上や責任感、連帯感の醸成につながると考える。外部指導体制を市が積極的に支援していくべきと考えるが、見解を伺う。

【答】顧問の研修については、それぞれの競技関係団体が指導者講習会等を開催しており、教員は運営や技術指導に関する研修を通して、日頃の健全な部活動運営に役立てている。



中学校の部活動の様子

◆ 児童の下校時の安全対策と低学年の放課後の支援について

福井寿美子

問 5月に新潟県で起きた小学2年女子児童殺害事件を受けて、低学年だけの下校について対策はどのように考えているのか。

答 地域の方々と連携・協力して見守りや声掛け体制の強化、児童への注意喚起を指示した。市内で不審者情報が多発した時は、青色回転灯付きパトロールカーによる見守りを市内全域で実施した。今後も見守り活動をさらに充実し、PTA地区懇談会に働き掛け、防犯意識が高まるよう取り組んでいく。

問 低学年が高学年と一緒に下校するまでの居場所として、また少子化に伴い下校後に遊び相手がないとの声から、遊び場として、放課後子ども教室を設置

すべきではないか。

答 ボランティアとして参画される方の運営上の責任問題や施設管理上の問題などハードルが高く、現在、守山子ども・子育て応援プランにおいても、放課後子ども教室の実施は計画していない。しかし、放課後に児童が集団で遊べる場の確保と安全対策は重要であり、放課後における子どもたちの過ごし方の状況を把握することが必要と認識している。

問 本市の保育士確保のため、保育人材バンクを設置する

が、保育士だけでなく子育て支援に関わる職員・支援員、またボランティアや大学生にも呼



守山市つなぐ保育人材バンクのチラシ

び掛ける、子育て人材バンクとすべきではないか。

答 保育士等の確保策として7月より、守山市つなぐ保育人材バンクをスタートし、公立・民間を問わず、さまざまな職種を対象とした職業紹介事業を実施する。専任の保育人材コーディネーターを保育幼稚園課に配属し効果的な職員確保に務める。

■その他の質問

▼「守山プロジェクト」住み続けたいくなる街へ!」の学習の取組について

◆ ふるさと納税について
◆ 認知症対策について

奥野 眞弓

問 ふるさと納税に対する考え方と取組について伺う。

答 環境型ふるさと農税の仕組みを取り入れ、モリヤマメロンや近江米などの地域農産物を返礼品としている。寄付金を農家や事業所への支援に活用している。

問 寄付金額、経費、流出額について伺う。

答 平成29年度は寄付額約7920万円、経費は約4750万円、流出額約7640万円。

問 返礼品の考え方について伺う。

答 寄付金の活用状況を広く寄付者に周知し、体験型を含め、返礼品の開発など制度の趣旨に沿った中で、引き続き推進していく。

問 ふるさと納税の使い道について伺う。

答 ふるさと納税の本来

の目的を理解し、将来、ふるさと守山を応援したいという意識の醸造につながるような寄付金の活用を努める。

問 ふるさと納税の今後について伺う。

答 ふるさと納税を通じて、守山に愛着と継続したつながりが持てる取組に努めていく。

問 認知症サポーターの養成講師のキャラバンメイトについて伺う。

答 現在の登録数は95人。毎月連絡会の開催、寸劇や紙芝居、ロールプレイの質の向上に努めている。認知症本人の思いや視点も、今後の講座内容の検討に生かす。

問 基幹型地域包括支援センターの



守山市ふるさと納税のポスター

◆自転車利用の普及促進とヘルメット着用の促進について

新野富美夫

問 自転車を活用したまちづくりを進めている中、自転車利用の普及促進に向け、平成28年度から自転車購入補助事業を継続しているが、成果、課題、見通しについて伺う。

答 これまで申請件数で550件を超え、販売額で約7000万円となり、一定の経済効果があったと考える。また今後、びワイチ関連事業をはじめ、市民向けの地道な取組を進めていく中、自転車を軸とした生活づくりに向け、地域や事業者との連携した取組などを軸に、補助事業継続の是非を検討していく。

に対する考え方や目標を示すことが重要と考えるが、見解を伺う。

答 市民が日常生活の中で自転車を親しみ、自転車を軸としたまちづくりに参画したいという意識の醸成につなげるため、「自転車のまちづくり推進計画」を策定し、多方面との取組と連携する中、さらなるステージの「自転車のまち守山」を目指す。

問 高齢者の自転車事故の重傷化を防ぐ目的で、ヘルメット購入補助を昨年度から始めたが、効果や見通しについて伺う。

答 これまで37の方が利用されているが、事業の認知は十分でない。引き続き、警察や自治会、老人クラブなどと連携し有用性を強く訴

えていく。

問 県の自転車条例では、高齢者をはじめ、子どもへのヘルメット着用を推進している。子どもへのヘルメット着用を進めるために、補助対象枠を拡大する必要があると考えるが、見解を伺う。

答 子どものヘルメット着用の重要性を子育て世代に啓発し、万が一の被害軽減のため、幼児、児童への補助制度の拡充を積極的に進めていく。



子どものヘルメット着用の様子

◆市民参加と協働のまちづくりの推進について
◆ICTを活用したオープンガバメントの推進について

石田 清造

問 本市は条例を制定し、市民参加と協働のまちづくりを推進している。市民と行政が一緒にまちづくりを進めるために、積極的に市民懇談会を開催してはどうか、見解を伺う。

答 第五次守山市総合計画後期基本計画などの策定にあたり、市民懇談会を開き、多くの市民から意見やアイデアをいただいた。今年度は、新庁舎の整備基本計画の策定に向けて市民懇談会を予定している。

問 市民にまちづくりに参画してもらうため、それぞれの活動に対する支援の仕組みが必要である。「市民が選び、市民が決める市民活動支援制度」を創設してはどうか見解を伺う。

答 本制度を実施するた
めには、運営面等において、自立し、継続的に活動を行うことができる市民活動団体が多数存在するとともに、市民公益活動に対する関心や理解が必要である。市民提案型まちづくり支援事業を継続して実施し、自立・継続的な活動が可能な団体をより多く育成し、市民公益活動に関する市民の理解および関心を高める活動を通じて、今後の制度導入につなげていきたい。

問 行政には、統計データや防災・減災に対するデータ等、多くの情報がある。積極的に情報を公開し、政策決定にあたっては、住民の意見をICTに活用して採り入れていくオープンガバメントの推進

が必要だと考えるが、見解を伺う。

答 情報公開条例に基づいて情報を公開することで、開かれた市政の推進に努め、市政全般を市民参画の対象として、市民アンケートや市民懇談会を実施している。引き続き、ICTを活用するほか、あらゆる媒体を通して積極的に情報を公開し、市民の意見を取り入れ、より一層オープンな市政の運営を図っていく。



市民懇談会の様子



◆高齢者にやさしくまはてづくり

西村 弘樹

問 地域共生社会の実現に向け、住民に身近な圏域で住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みることが出来る体制を構築する取組や複合化した世帯の課題に対応する包括的な相談支援体制整備などが進められている中、本市の「我が事・丸ごとのまちづくり」の取組の現状と今後のあり方について伺う。

答 「守山いきいきプラン2018」において、地域包括ケアシステムの深化を目指す中、生活支援体制整備事業でも支援体制づくりを行っている。現状は、誰もが自立して地域で暮らすために、高齢者・障害者や子どもなど、地域住民や事業者が地

域で話し合い、互いの強みを生かし、地域の課題解決を図る取組を進めていくことで、「我が事・丸ごとのまちづくり」が浸透するものと考えている。今後は、地域住民が自分の得意なことが自然と誰かの自立の助けにもなる住民間の自然なつながりと支え合いの気運醸成を進め、地域共生社会の実現を目指していく。

問 高齢者にやさしいまちづくりの実現に向け、従来の行政主体主導型による施策から高齢者主体の仕組みが求められる中、現状の本市の取組とは別に他分野との連携をどのように考えているのか伺う。

答 他分野との連携について、行政だけでなく地域住民さらに民間企業等の他団体も、地域の一員としてお互いの得意分野や知識を結集して地域課題の解決を図り、本市が推進する「我が事・丸ごとのまちづくり」とも方向性を同じくすると考えている。今後、地域の特性に配慮する中、他市の事例も参考に、住民、行政、民間企業、団体等がそれぞれの役割を認識し、ともに地域づくりに取り組むことができるよう、施策の推進に取り組んでいく。



特別委員会報告

環境施設対策特別委員会

〈委員長 國枝敏孝〉 〈副委員長〉 赤淵義典
小牧一美 小西孝司 今井 薫
渡邊邦男 西村弘樹

〈5月25日開催〉

〔仮称〕環境学習都市宣言記念公園整備事業〕

2月16日および19日に委員による検討会を開催し、委員から意見を聞き、正副委員長が最終調整を行い、その意見が最終計画案に取り入れられた。また、今日までパブリックコメントの実施や市の体育協会等からの意見聴取および市広報誌への掲載等により最終計画案をまとめられた。

本委員会では、今回の最終案を承認することに決定し、屋外施設の整備（案）についても、パブリックコメントの実施や市の体育協会等からの意見聴取および市広報誌への掲載により基本計画をまとめられ、今後、実施設計を行っていくとのことであった。

〔環境施設および付帯施設整備の整備スケジュール〕

環境施設の整備スケジュールについては、平成29年12月15日に入札公告し、平成30年4月に、DBO方式（設計・建設・運営）による要求水準書に基づき、事業者から技術提案書が提出され、現在、内容について確認作業を行っており、7月に事業者選定委員会で事業者を決定するとのことであった。その後、9月議会で工事請負契約を提案し、1年間で実施設計を行い、その後2年間で試運転を含む建設工事を実施し、平成33年10月から供用開始とのことであった。また、付帯施設の整備スケジュールについては、交流拠点施設については、現在、建設工事に向けた準備行為を進めており、まずは、6月議会で市民プールの解体工事に係る補正予算を提案し、建設工事に係る補正予算を7月開催予定の臨時会に提案し、その後、入札を行って、12月議会で工事請負契約を提案することであった。

議会改革特別委員会

〈委員長〉山崎直規 〈副委員長〉田中尚仁
藤木 猛 森 貴尉 西村利次
新野富美夫 森重重則

〈5月29日開催〉

【通年議会の実施】

通年議会を行うにあたっての議会の開催日や閉会日について、何種類かのパターンから検討してはどうかとの意見があり、再度特別委員会を開催することとした。

【タブレットの推進】

タブレットの費用を政務活動費で支払っていくことを認めてはどうかとの意見があり、検討をすることとした。また、協議会の資料の一部をデータ化することで、紙の配布が不要とする人には配布しないことなどを検討すべきとの意見があった。また、9月議会からは本委員会委員への紙での資料配布は行わないこととして、委員会ではタブレットまたはパソコンのみを使った会議を行うこととした。

【夏休みこども議場探検の実施】

今回は、8月8日の午前中に行うこととして、議員の役割分担について

て検討を行った。本委員会として積極的な取組を行うこととして委員からの意見を求めた。委員からは市長、教育長の日程が合えば市長席、教育

長席に座ってもらうようお願いをしてはどうかとの意見があった。また、当日議員の役割分担については、委員長と副委員長で相談をして各委員にお願いをすることとした。たくさんのかどもたちに参加してもらえよう、7月1日の広報でのPRや各小学校に夏休みこども議場探検案内のポスターを掲示してもらい、参加を促していくこととした。

〈6月19日開催〉

【通年議会の実施】

通年議会実施についてパターン分けを行い、それぞれの問題点や専決処分の方法について検討を行った。各委員からは改選と合わせた開催月とすること、地方自治法に規定された定例会・臨時会の区分を設けず、条例で定める日から翌年の当該日の前日までの1年間を会期とすることとし、次回から必要な条例整備や課題について整理する中、検討を進めていくこととした。

公共施設調査特別委員会

〈委員長〉菅井昌彦 〈副委員長〉井入秀一
高田正司 渋谷成子 奥野眞弓
石田清造 福井寿美子

〈5月29日開催〉

【新庁舎事業化スケジュール等】

行政において、今年度、新庁舎整備に係る基本計画（案）を作成することとされており、多くの市民から意見聴取を行い、より良い基本計画（案）としていきたいとのことから、市民懇談会を開催するにあたり、6点について行政から説明を受け協議を行った。

新庁舎事業化スケジュールについては、国の財政支援制度の事業年度が3年延長されることを前提として整理されており、6月と7月に市民懇談会を、来年の1月には市民説明会やパブリックコメントを実施していきたいとのことであった。

さらに、現庁舎敷地の庁舎配置については、メリットや問題点を検討した結果、現庁舎の南側に新庁舎を配置することが望ましいとのことであった。また、各階面積の検討については、他市の事例等も参考に、今後、

執務室の適正な面積や配置、仮設庁舎の要否などについて検討を進めていきたいとのことであった。

〈6月15日開催〉

【現庁舎敷地の庁舎配置および各階面積の検討】

前回5月29日の委員会で継続審議となった現庁舎敷地の庁舎配置および各階面積の検討について、市民懇談会の資料とすることについて協議を行った。いずれの資料についても一部修正の上、市民懇談会には示してほしいとの意見が出された。

〈6月20日開催〉

【新庁舎整備検討ワーキングチーム】

今後、新庁舎整備についてどのように議論を進めていくのか、正副委員長で協議した結果を委員に説明した。より多くの議員から意見を聞く中で進めていくため、本委員会を補完する組織として、新庁舎整備検討ワーキングチームの設置を議長に申し入れたことを報告した。さまざま意見がある中、今後、新庁舎整備検討ワーキングチームを設置し、議論を行い、その結果について本委員会に報告を受けることとした。



視察報告

総務常任委員会

〈委員長〉新野富美夫
〈副委員長〉西村弘樹
藤木 猛 笹井 昌彦
西村利次 國枝敏孝

〈5月8日〉

神奈川県藤沢市

「シティプロモーション」

藤沢市は、平成26年度に「ふじさわシティプロモーション推進方針」を策定し、平成30年度までの5年間にかけて、長期的に展開している。ロゴマークやテーマソング、マスコットキャラクターの制作等、さまざまな情報発信を通して市のPR活動をを行うことによって、地域経済の効果や交流・定住人口の増加につなげられていた。

〈5月9日〉



視察の様子（藤沢市）

神奈川県小田原市

「コーチングプログラムによる人材育成」

小田原市は、「おだわらTRYプラン」を着実に実現すること、組織全体の問題解決能力の向上を図ること、職員同士の絆を深めることの三本柱で人材育成の取組を始められた。係長を対象としたコーチングによる指導等を行い、職員間の信頼関係が向上されたことにより、協力体制が強化された。

文教福祉常任委員会

〈委員長〉谷成子
〈副委員長〉今井 薫
奥野真弓 小西孝司
井入秀一 福井寿美子
赤淵義喜

〈5月14日〉

福岡県大牟田市

「認知症対策の取組」

大牟田市は、認知症の人とともに暮らすまちづくりを目指し、平成13年に大牟田市認知症ケア研究会が発足し、平成15年度から認知症コーディネーター養成研修を実施された。また、認知症の方が気軽に交流できる認知症カフェや子どもへの認知症絵本教室等が実施されていた。

〈5月15日〉

福岡県久留米市

「自殺対策」

久留米市は、平成20年から自殺のないまちを目指し、地域などと連携・協働し、自殺対

策に取り組みされている。自殺予防対策委員会による活動や自殺対策連絡協議会の開催、自死遺族への支援等が行われていた。

〈5月16日〉

熊本県熊本市

「避難行動要支援者名簿の活用等」

熊本市は、地震により一般避難所では避難生活を送ることが困難な障害者等に、協定に基づき福祉避難所を設置し、また、手上げ方式による要支援者名簿を自治会長等に配布するなど、災害対策に取り組まれていた。



視察の様子（久留米市）

環境生活都市経済常任委員会

〈委員長〉森重重則
〈副委員長〉石田清造
高田正司 森 貴尉
小牧一美 山崎直規
渡邊邦男 田中尚仁

〈7月4日〉

兵庫県養父市

「中山間農業改革特区の取組」

養父市は、高齢化率が平成30年3月末で36・5％となり、さまざまな規制改革に取り組みされている。例えば、①農業委員会と市の事務分担や農業生産法人の要件の緩和②一部のシルバー人材センターの業務を週20時間から週40時間までに延長③養蚕住宅群を活用して宿泊施設を開業するなど、地域の活性化に取り組まれていた。

〈7月5日〉

兵庫県豊岡市

「コウノトリと共に生きるまちづくり」

豊岡市は、コウノトリと共に生きるための自然文化と文化環境の保存、再生、創造を行うことで、環境と経済が共鳴するまちを目指されている。その中でも、コウノトリを育む農法は大きな成果が出ており、多くの農家が協力し、無農薬等での稲作が市域の約37％で行われていた。この農法で作られたお米はブランド化して販売され、経済効果にも影響があり、地域の活性化につながられていた。



視察の様子（豊岡市）

平成29年度 政務活動費の収支状況

(単位：円)

会派名	人数	交付額	預金利息	会派自己資金額	支出額	返還額
新政会	10	2,522,000	10	88,859	2,610,869	0
ネットワーク未来	4	1,000,000	4	0	673,097	326,907
政志会	3	750,000	3	0	734,400	15,603
公明党	2	500,000	2	0	497,474	2,528
日本共産党	1	250,000	0	1,872	251,872	0
無所属（渡邊邦男）	1	250,000	0	0	182,165	67,835
無所属（赤淵義誉）	1	83,000	0	0	48,177	34,823
合 計	22	5,355,000	19	90,731	4,998,054	447,696

※守山市議会のホームページにおいて、政務活動費の公表を行っています。

●政務活動費とは

地方自治法の規定に基づき、守山市議会議員の調査研究に資するための経費の一部として、議会における会派に対し交付する経費です。

●交付方法・金額

守山市では、議員1人あたり年額250,000円を会派に対して交付しています。（「会派」は所属議員が1人の場合も含みます。）なお、交付された政務活動費に残金があった場合には、年度終了後にこれを返還しなければなりません。

議会活動報告（4月～6月）

4月12日	市議会だより編集委員会	6月14日	本会議（再開）
4月27日	文教福祉常任委員会協議会 環境生活都市経済常任委員会協議会 全員協議会	6月15日	総務常任委員会 公共施設調査特別委員会
5月24日	議会運営委員会	6月18日	文教福祉常任委員会
5月25日	環境施設対策特別委員会	6月19日	環境生活都市経済常任委員会 議会改革特別委員会
5月29日	公共施設調査特別委員会 議会改革特別委員会		
6月 1日	議会運営委員会 本会議（開会） 市議会だより編集委員会	6月20日	公共施設調査特別委員会
6月13日	議会運営委員会 本会議（再開）	6月21日	議会運営委員会 本会議（閉会） 全員協議会

視察受入（4月～6月）

4月16日	大阪府大東市議会（デマンド乗合タクシー「もーりーカー」について）
5月 9日 10日	沖縄県名護市議会（自転車を中心としたまちづくりについて） （農業の6次産業化について）
5月11日	東京都福生市議会（自転車を中心としたまちづくり、古民家の活用について）
6月29日	福岡県筑前町議会（子どもの学習支援・居場所づくり活動、いきがい活動ポイント事業について）

会派構成（7月1日～）

■ 無所属（1名） 赤 淵 義 誉	■ 日本共産党（1名） 会 長 小 牧 一 美	■ 公明党（2名） 幹 事 長 兼 会 計 山 崎 直 規 会 長 渡 谷 成 子	■ ネットワーク未来（4名） 会 員 奥 野 眞 弓 政 調 会 長 兼 会 計 福 井 寿 美 子 副 会 長 兼 幹 事 長 森 重 重 則	■ 新政会（6名） 会 長 筈 井 昌 彦 副 会 長 西 村 利 次 幹 事 長 新 野 富 美 夫 政 調 会 長 今 井 薫 監 査 計 田 中 尚 仁 西 村 弘 樹	■ 翔政会（7名） 会 長 高 田 正 司 副 会 長 兼 会 計 石 田 清 造 幹 事 長 井 入 秀 一 政 調 会 長 渡 邊 邦 男 会 員 藤 木 猛 会 員 森 貴 尉 会 員 小 西 孝 司
----------------------	----------------------------	---	---	---	--



審議結果一覧

◆ 第2回 定例会 ◆

議案番号	件 名	概 要	議決結果
議第 39号	専決処分につき承認を求めることについて (平成 29 年度守山市一般会計補正予算)	歳入歳出補正額 400,000 千円	承認 (全員賛成)
		(補正後の額 26,916,496 千円)	
議第 40号	専決処分につき承認を求めることについて (守山市税条例の一部を改正する条例)	地方税法等の一部改正に伴い、所要の改正を行った。	承認 (全員賛成)
議第 41号	専決処分につき承認を求めることについて (守山市都市計画税条例の一部を改正する条例)	地方税法等の一部改正に伴い、所要の改正を行った。	承認 (全員賛成)
議第 42号	専決処分につき承認を求めることについて (守山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	国民健康保険税の課税限度額の見直しおよび低所得者に係る保険税軽減の拡充を図るため、地方税法等の一部改正に伴い、所要の改正を行った。	承認 (全員賛成)
議第 43号	平成 30 年度守山市一般会計補正予算(第2号)	歳入歳出補正額 278,265 千円	可決 (全員賛成)
		(補正後の額 25,973,053 千円)	
議第 44号	平成 30 年度守山市病院事業会計補正予算 (第2号)	収益的収入額 35,500 千円	可決 (全員賛成)
		(補正後の額 599,163 千円)	
		収益的支出額 71,000 千円	
		(補正後の額 382,943 千円)	
		資本的収入額 40,500 千円	
		(補正後の額 352,414 千円)	
		資本的支出額 5,000 千円	
		(補正後の額 511,114 千円)	
議第 45号	守山市税条例等の一部を改正する条例案	地方税法等の一部改正に伴い、改正を行うもの	可決 (全員賛成)
議第 46号	守山市都市計画税条例の一部を改正する条例案	地方税法の一部改正に伴い、改正を行うもの	可決 (全員賛成)
議第 47号	守山市立図書館の設置および管理に関する条例案	守山市立図書館を改築し、新図書館を開館するに当たり、守山市立図書館の設置および管理に関する条例の全部を改正するもの	可決 (全員賛成)
議第 48号	守山市市民プールの設置および管理に関する条例を廃止する条例案	「(仮称) 環境学習都市宣言記念公園」を整備するに伴い、守山市市民プールの設置および管理に関する条例を廃止するもの	可決 (全員賛成)

議案番号	件 名	概 要	議決結果
議第 49号	守山市農村総合センターの設置および管理に関する条例を廃止する条例案	「〔仮称〕環境学習都市宣言記念公園」を整備するに伴い、守山市農村総合センターの設置および管理に関する条例を廃止するもの	可決 (全員賛成)
議第 50号	守山市放課後児童健全育成事業の設備および運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	国の基準改正に伴い、放課後児童支援員の資格のひとつに5年以上放課後児童健全育成事業に従事し、かつ、市長が認めたものを追加する。	可決 (全員賛成)
議第 51号	守山市介護保険条例の一部を改正する条例案	介護保険法施行令の一部改正による引用条項ずれの整備を行うもの	可決 (全員賛成)
議第 52号	守山市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例案	石田町地区地区計画で定める建築物に関する制限について、必要な改正を行うもの	可決 (全員賛成)
議第 53号	守山市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	地方税法第 404 条第 2 項の規定に基づき、同意を求めるもの 北川 孝之（前任者：林 茂喜）	同意 (全員賛成)
議第 54号	契約の締結につき議決を求めることについて	地方自治法第 96 条第 1 項第 5 号および議会の議決に付すべき契約および財産の取得または処分に関する条例第 2 条の規定に基づき、議決を求めるもの 1 契約の目的 守山南中学校校舎大規模改造 2 期建築工事 2 契約の金額 384,991,920 円 3 契約の相手方 住所 滋賀県守山市石田町 1 番地 1 商号および代表者氏名 株式会社 北川建設 代表取締役 黒田 好美	可決 (全員賛成)
諮問第 2 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	委員の任期満了に伴う候補者の推薦について、人権擁護委員法第 6 条第 3 項の規定に基づき、意見を求めるもの 今井 知春（水保町）再任	異議なし (全員賛成)
意見書第 3 号	精神障害者の交通運賃割引に関する意見書		可決 (全員賛成)
意見書第 4 号	琵琶湖大橋通行料のワンコイン化を求める意見書		可決 (全員賛成)
意見書第 5 号	幼児教育・保育の無償化の実施については自治体の実情を踏まえ必要な支援措置を講じることを求める意見書		可決 (全員賛成)





市議会の傍聴のご案内とインターネット中継



守山市議会中継



検索

⇒守山市議会 USTREAM 中継ページへ

次回定例会等の開催予定

8月27日(月)	環境施設対策特別委員会
28日(火)	議会改革特別委員会
29日(水)	公共施設調査特別委員会
31日(金)	本会議(開会)
9月12日(水)	本会議(再開)
13日(木)	本会議(再開)
14日(金)	総務常任委員会
18日(火)	文教福祉常任委員会
19日(水)	環境生活都市経済常任委員会
21日(金)	決算特別委員会
25日(火)	決算特別委員会
26日(水)	決算特別委員会
28日(金)	本会議(閉会)

日程は変更になる場合もあります。
時間は9時30分からです。
お問い合わせは議会事務局へ。

TEL 582-1151

本会議の傍聴

本会議はどなたでも傍聴できます。本会議当日に議会事務局で受付を済ませ入場してください。

平成30年第2回定例会

傍聴者数 延べ31名

常任委員会・特別委員会の傍聴

委員会当日に議会事務局で受付いたします。委員長の許可が必要です。許可ののち、傍聴席へご案内いたします。

平成30年第2回定例会

各委員会 傍聴者数 延べ2名

インターネットアクセス数

(4月18日～7月20日)

255件

議会開催中はリアルタイムでも配信。
録画もご覧いただけます。



編集後記

今年の梅雨は例年と異なり、バックビルディングの影響で、緊急災害情報に主として西日本の各地に発せられ、本市においても7月5日から8日にかけて警戒2号体制で対応をしました。
今回の西日本豪雨により、広島県や愛媛県をはじめ多くの地域で被災された方々にお見舞い申し上げます。
「明日は我が身」と考え、日頃からいざという時に備えておくことが大切です。市議会としても、災害時における議会および議員の対応や役割について、改めて早急な検討が必要と感じました。

議会傍聴研修

各学区で活動されている団体等の皆さまを対象に、本会議の傍聴と議長室や委員会室の見学を行っていただく議会傍聴研修を実施しております。今期定例会では、6月14日(木)に守山市消費生活研究会の皆さまが本会議を傍聴されました。



守山市消費生活研究会の皆さま

委員 (議長)	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
小西 孝司	森 貴尉	赤 義	渡 邦	石 清	新 富	山 直	小 一	今 美	森 重
		淵 誉	邊 男	田 造	野 夫	崎 規	牧 一	井 美	重 則

編集委員

もりやま市議会だより



この印刷物は、適切に管理された森林の木材を利用したFSC®認証用紙を使用しています。
また、大豆油インキを包囲した植物油インキと有害な廃液を排出しない水なし印刷を採用しています。

発行／守山市議会 編集／市議会だより編集委員会